平成 27 年国勢調査　抽出速報集計結果

長野県の結果概要

平成 27 年 10 月 1 日現在で実施した『平成 27 年国勢調査』について、本年 10 月以降に公表される「全数集計結果（確定値）」に先立って、国（総務省）が調査結果の早期提供を目的として平成 28 年６月 29 日に公表した「抽出速報集計（全世帯の１％抽出）結果」から、長野県の数値を取りまとめたものです。

抽出速報集計結果に係る推定方法、用語の解説、全国結果等は総務省統計局ホームページをご覧ください。

総務省統計局ＨＰ　http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm

〇抽出速報集計とは

抽出速報集計は統計的手法により抽出した全世帯の約 100 分の１の世帯の調査票を用いて、主要な結果を早期に集計し、我が国の人口と世帯の全体像を把握したものです。数値結果は、抽出による標本誤差を含んでおり、後日総務省統計局が公表する全数集計による結果数値（確定値）とは必ずしも一致しませんので、利用にあたりご注意願います。

〇数値について

本文及び図表の数値は、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

〇今後の公表予定

<table>
<tr><td rowspan="3">基本集計</td><td colspan="2">人口等基本集計　　平成 28 年 10 月公表予定
市町村ごとの人口、世帯構成や住まい方、外国人の人口、65 歳以上の人口などが分かります。</td></tr>
<tr><td>就業状態等基本集計　　平成 29 年４月公表予定
産業・職業別の就業者数や、男女別の自営や勤めの仕事をしている人の数などがわかります。</td><td rowspan="2">集計体系を見直しました
就業などに関する集計を就業状態等基本集計と世帯構造等基本集計に再編します。
この編成により、これまで別々に公表していた就業者の産業構造と職業構造を就業状態等基本集計の結果で一度に利用できるようになります。</td></tr>
<tr><td>世帯構造等基本集計　　平成 29 年９月公表予定
母子・父子世帯、親子の同居などの世帯の状況が分かります。</td></tr>
</table>

■昼間人口、住居移動などの人口の動向や分析的な結果も公表します

・人口移動集計　　平成 29 年１月以降公表予定
・従業地・通学地集計　　平成 29 年６月以降公表予定
・抽出詳細集計　　平成 29 年 12 月公表予定
・小地域集計　　各集計の公表後

※公表予定年月は全国結果の公表予定時期であり、都道府県別の結果については、これに先立ち、集計の完了したものから順次公表します。

人口構造

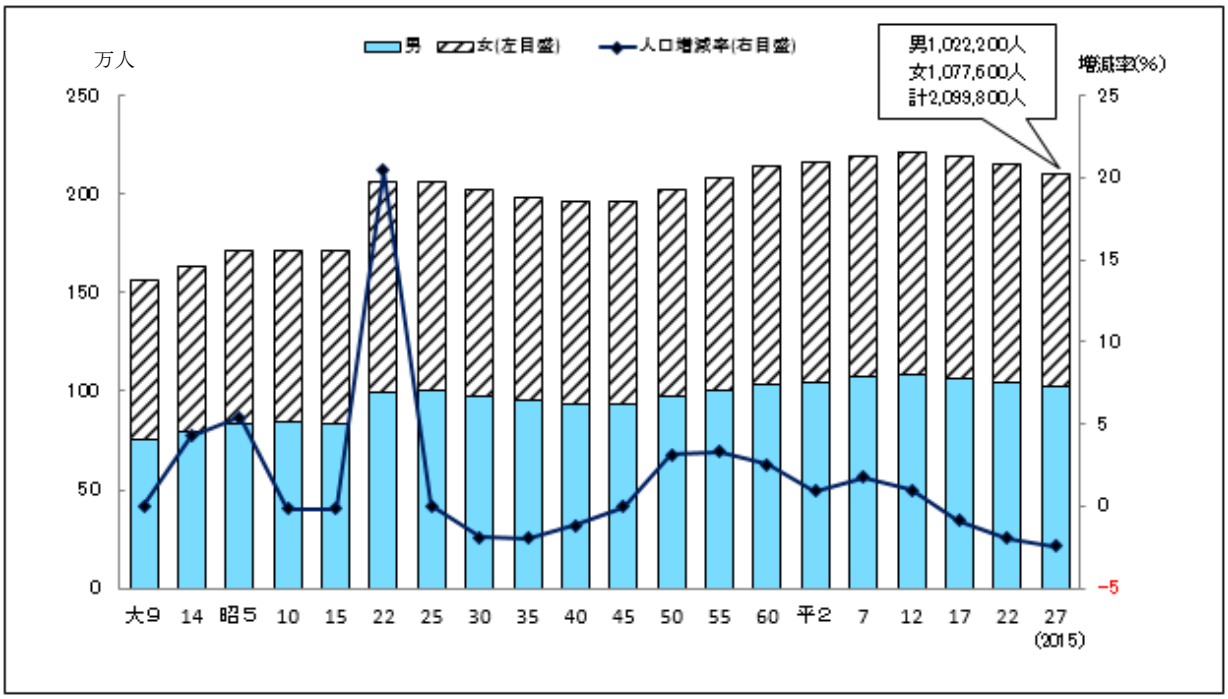
209 万 9800 人（全国第 16 位）　増減率△2.4%（全国第 28 位）

平成 27 年国勢調査による 10 月 1 日現在の長野県の人口は 209 万 9800 人となりました。

これは、前回の平成 22 年調査の 215 万 2449 人に比べ、約 5 万 2600 人の減少となっています。（増加は、８都県）

また男女別にみると、男性が 102 万 2200 人（総人口の 48.7%）、女性が 107 万 7600 人（同 51.3%）となっており、女性の方が 5 万 5400 人多くなっています。

図1　長野県人口の推移



※　増減率順位：①沖縄（+3.0%）、②東京（+2.7%）、③愛知（+1.0%）、④埼玉（+0.9%）、⑤神奈川（+0.9%）

総人口に占める 65 歳以上の割合は 29.7%（全国第 16 位）

15 歳未満人口は 27 万 3300 人(総人口の 13.1%)、15～64 歳人口は 118 万 9200 人(同 57.1%)、**65 歳以上人口は 61 万 9200 人（同 29.7%）**となっています。

なお、65 歳以上の人口は平成 22 年と比べ長野県は 3.2 ポイント増加していますが、全国では 3.7 ポイントの増加となっており、高齢化のペースは全国の方が上回っています。

図２　年齢（３区分）別人口の割合の推移（平成７年～平成 27 年）

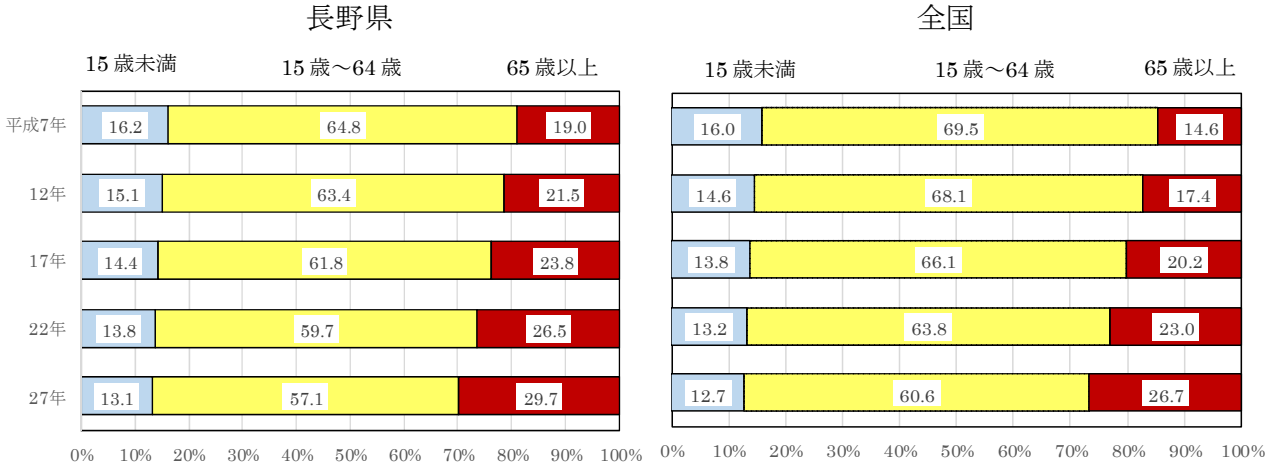
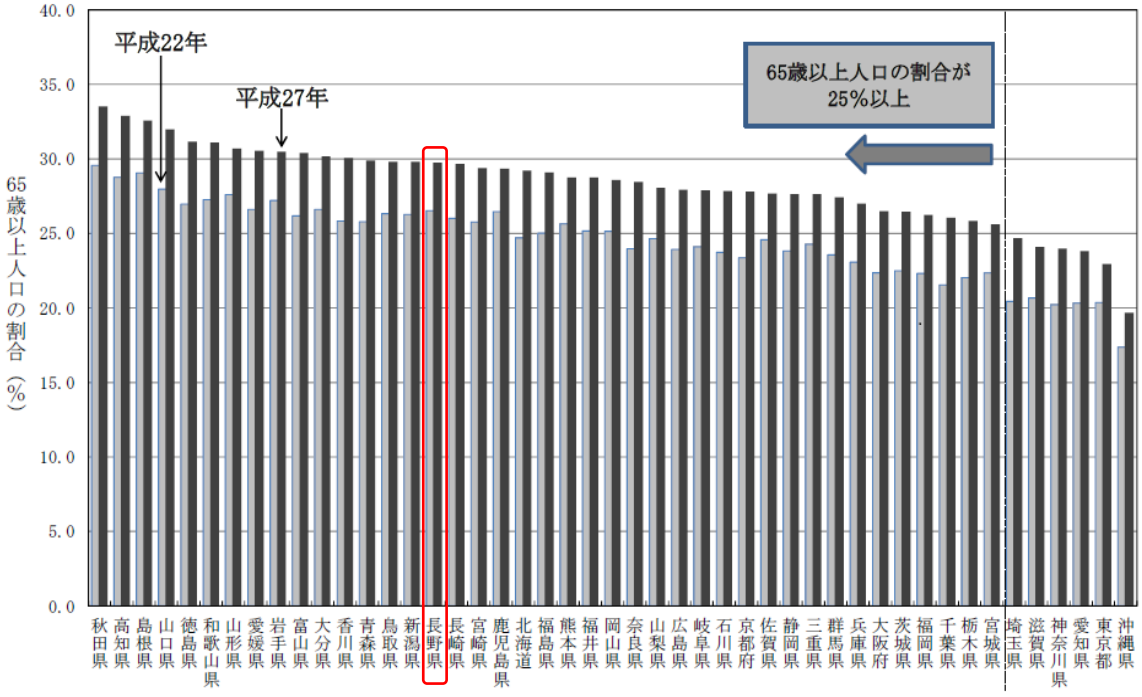


図３　65 歳以上人口の割合 － 都道府県（平成 22 年、27 年）



就業者等の状況

就業者数は 106 万 7900 人、就業率 59.1%（全国第２位）

長野県の就業者数は **106 万 7900 人**となり、15 歳以上人口に占める就業者の割合（就業率）は 59.1%となりました。

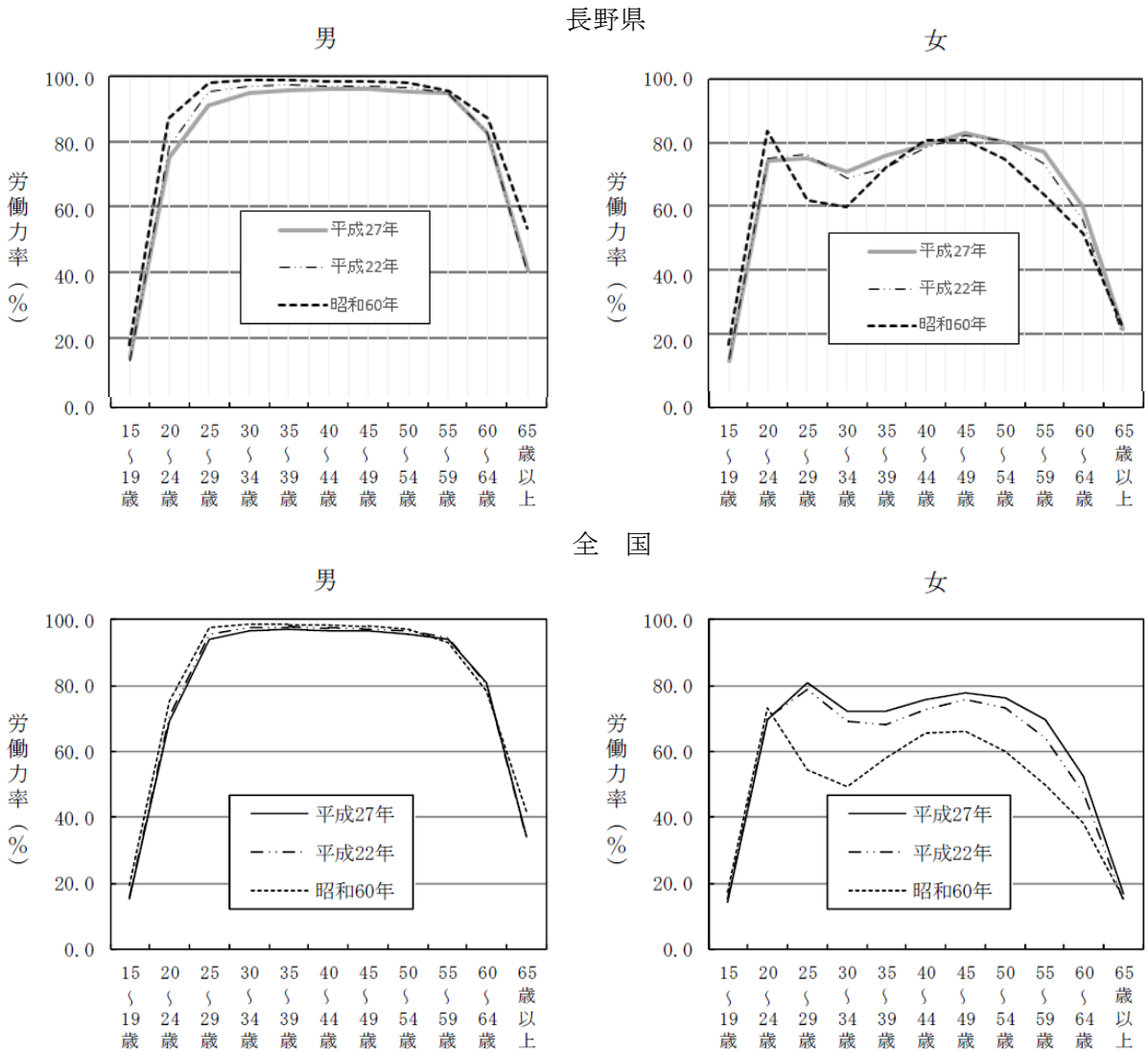
また、15 歳以上の女性人口に占める女性就業者（女性就業率）は 50.5%（全国２位）、65 歳以上人口に占める 65 歳以上就業者の割合（高齢者就業率）は 29.1%（全国１位）となっています。

図４　年齢（５歳階級）、男女別労働力率（昭和 60 年、平成 22、27 年）

※　労働力率＝労働力人口÷15 歳以上人口

〇女性の年齢別労働力率（M 字カーブ）の底が浅く　　平成 22 年：30～34 歳　68.8%→平成 27 年：71.1%

〇女性の高年齢層の労働力率の上昇　　平成 22 年：60～64 歳　55.8%→平成 27 年：59.9%



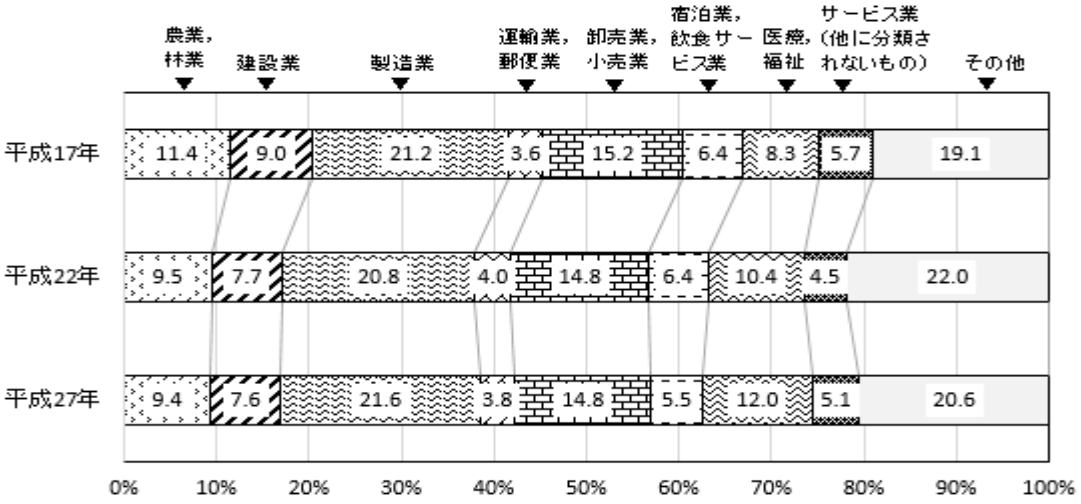
「製造業」に従事する者の割合が引き続き最も高い

長野県の 15 歳以上就業者について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」の割合が 21.6%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」が 14.8%、「医療，福祉」が 12.0%となり、「医療，福祉」は平成 22 年と比べると 1.6 ポイント上昇しており、引き続き上昇傾向にあります。

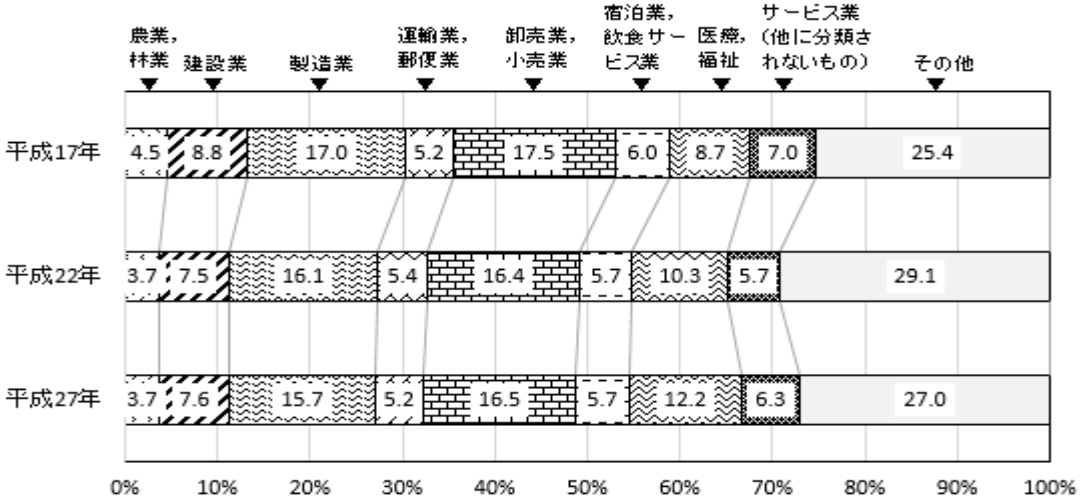
全国と比べ、長野県は「農業，林業」及び「製造業」の割合が高くなっています。

図５　産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合の推移（平成 17 年～27 年）

長野県



全　国



（注）「その他」に含まれるのは、「漁業」，「鉱業，採石業，砂利採取業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「金融業，保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「複合サービス事業」，「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」

世帯の状況

一般世帯数は 76 万 6100 世帯、１世帯当たり人員は 2.67 人

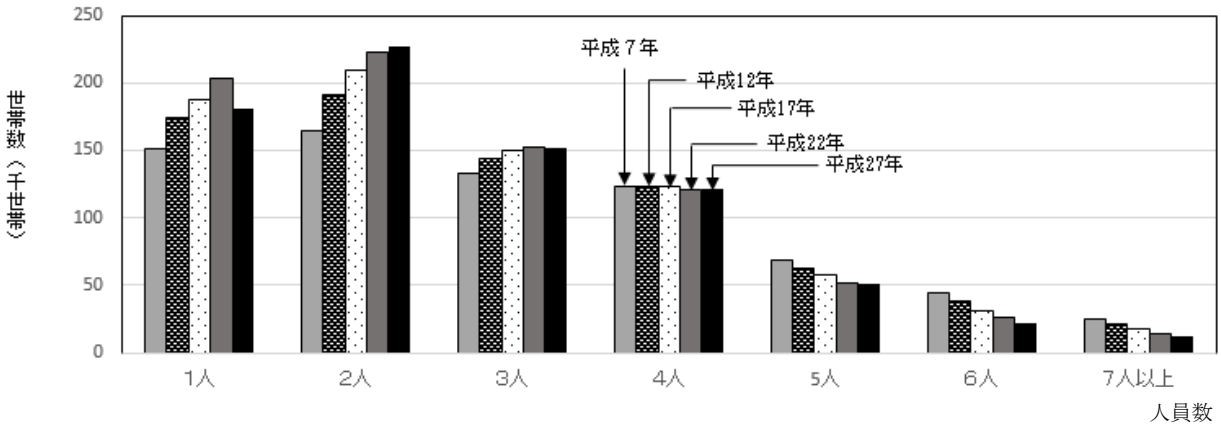
長野県の一般世帯数は 76 万 6100 世帯となり、平成 22 年（79 万 2831 世帯）に比べ２万 6731 世帯減少しています。

一般世帯の１世帯当たり人員は 2.67 人となり、平成 22 年（2.66 人）に比べ 0.01 人増加となっています。

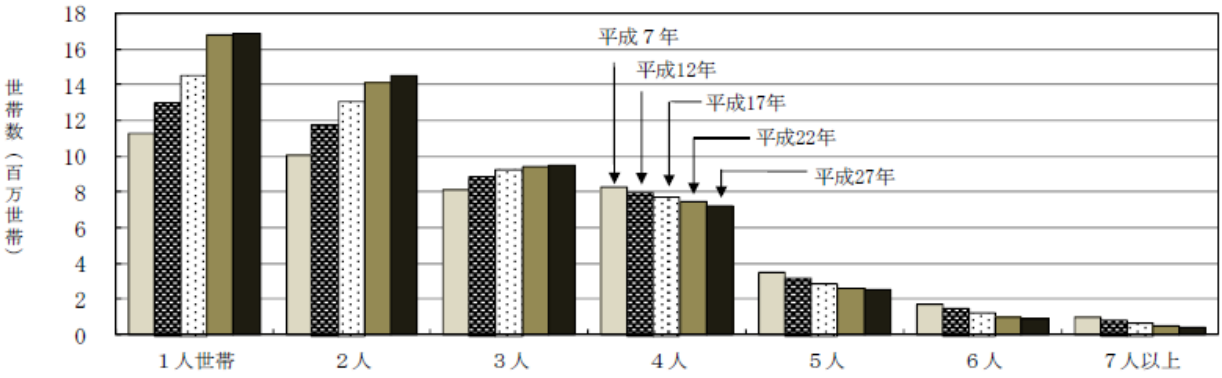
１世帯当たりの人員数については、全国では１人世帯が最も多く、増加していますが、長野県は２人世帯が最も多く、引き続き増加傾向となっています。

図６　世帯人員別一般世帯数の推移（平成７年～27 年）

長野県



全　国



※長野県と全国では世帯数の単位が違うためご注意ください。